

[国第2次補正関連事業]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>施設等整備費</p>	<p>88,494 ( - )</p> <p>国 88,494</p>	<p>緊急改修事業</p> <p>農業技術振興センター本館および農業大学校研修館において、職員や学生の安全確保と施設維持を図るための工事を実施する。</p> <p>0 88,494</p> <p>(1)センター本館屋上防水改修工事</p> <p>(2)有害ガス処理施設改修工事</p> <p>(3)農業大学校研修館外壁建具改修工事</p>	<p>88,494</p> <p>25,772</p> <p>29,291</p> <p>33,431</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>畜産技術振興センター整備事業</p>	<p>2,424 ( - )</p> <p>国 2,424</p>	<p>施設整備事業</p> <p>昭和61年に整備した家畜ふん尿処理施設が損傷したため補強改修を実施する。</p> <p>0 2,424</p>	<p>2,424</p>
<p>【水産課】</p> <p>水産試験場運営費</p>	<p>219,000 ( - )</p> <p>国 219,000</p>	<p>琵琶湖漁業調査船「琵琶湖丸」の新造</p> <p>琵琶湖の温暖化現象や水産資源状況など、琵琶湖漁業にかかる各種調査を効率的かつ安全に実施するため、漁労装置を有し、省エネ対策にも配慮した「琵琶湖丸」を新造する。</p> <p>0 219,000</p>	<p>219,000</p>
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>団体営土地改良事業費</p>	<p>35,360 ( - )</p> <p>国 34,915</p> <p>⊖ 445</p>	<p>地域農業水利施設ストックマネジメント事業</p> <p>団体営事業等により造成された土地改良施設について、アセットマネジメントの考え方にに基づき効率的・効果的な保全更新対策を講じる経費に対して助成する。</p> <p>0 35,360</p> <p>新規地区の追加による増額</p>	<p>35,360</p>

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
<b>【農政課】</b> 農地流動化促進対策費	24,952 (55,226)	1 面的集積等推進体制支援事業 面的な農地集積を行う組織に配置するコーディネーターの人件費や運営費を支援する。 14,592 0 面的集積組織からの申請がなかったことによる減額	14,592
国	21,999		
⊖	2,953	2 面的集積等支援事業 農地の面的集積や関連整備の実績に応じ、県担い手協議会等を通じて、受け手等に交付金を交付する。 34,454 24,852 対象面積の減少等による減額	9,602
しがの担い手育成総合事業費	9,400 (52,953)	集落営農ステップアップ実践事業費補助金 集落営農組織が特定農業団体となり、地域の相当部分の農地を担う組織として営農活動を実施するために必要な機械施設の整備に要する経費を助成する。 32,263 23,190 事業実施地区数の減少等による減額	9,073
⊖	9,400		
<b>【農業経営課】</b> 産地競争力の強化対策費	101,805 (146,894)	産地競争力の強化対策事業費等補助金 多様化・高度化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産の推進を図るため、共同利用施設、機械等の整備に対し助成する。 145,349 44,497 別の国直接採択事業への変更等による減額	100,852
国	101,285		
⊖	520		
環境こだわり農業推進事業費	11,828 (230,816)	世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域で行われる環境こだわり農業に対し、国・市町とともに支援を行う。 204,000 193,109 実施地区数および取組面積の実績減による減額	10,891
国	398		
⊖	11,430		
		営農基礎活動支援 624地区 595地区 先進的営農支援 11,900ha 11,715ha	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
農業生産環境対策事業費	61,277 (253,904)	埋設農薬適正処理事業 56,499 国の指示により、県および旧三共(株)が、過去に埋設処分した残留性有機塩素系農薬について、ストックホルム条約の趣旨に沿って適正に処理し、県民の安全・安心な生活環境を確保する。
	国 59,189	234,960 178,461
	⊖ 2,088	入札執行残による減額
【畜産課】 肉用牛振興対策費	1,779 (38,897)	「近江牛」の生産基盤を拡大し、食肉市場の取引の円滑化を図るとともに、肉用牛肥育経営安定基金等の生産者負担金に対して助成することにより肉用牛経営の安定を図る。
	諸 255	
	⊖ 2,034	1 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 1,024 牛枝肉価格の低下等による肥育経営の収益性の悪化に備えて造成する基金の生産者積立金に対して助成する。 21,080 22,104 個体登録頭数増による補助金の増額
		2 「近江牛」安定出荷促進事業費補助金 1,010 食肉市場への近江牛の上場を奨励することで、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」の安定的な生産及び供給に資する。 6,750 7,760 食肉市場への上場頭数増加による補助金の増額
【水産課】 水産基盤整備事業	12,951 (521,480)	湖底環境改善事業 12,500 草津地先の琵琶湖において、セタシジミの漁場再生や異常繁茂している水草の防除を目的に、県漁連が実施する水草除去・湖底耕耘およびそのモニタリングに補助する。
	起 45,000	15,000 2,500
	繰 57,500	国から県漁連への直接補助の増に伴う県予算の減額
	- 451	
多様で豊かな湖づくり推進事業費	1,200 (54,465)	人工河川管理運用事業 1,200 安曇川、姉川人工河川において、養成親魚および天然親魚を放流・産卵させ、ふ化仔魚を琵琶湖へ流下させることによりアユ資源の安定化を図る。
	諸 300	29,900 31,100
	- 900	河川の異常湧水対策として緊急的に姉川人工河川の稼働日数を延長したことによる増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>348,196 (6,618,073)</p> <p>国 181,402</p> <p>分 67,467</p> <p>諸 16,104</p> <p>起 116,500</p> <p>○ 1,069</p>	<p>土地改良公共事業 348,196</p> <p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業に関する国庫補助の割当内示の増減等および入札差額等に伴う補正</p> <p>6,618,073 6,966,269</p> <p>補助事業費(超過負担含む) 349,248 6,562,013 6,911,261</p> <p>県営かんがい排水事業費 18,678 2,406,104 2,424,782 国割当増および超過負担増による事業費増</p> <p>県営経営体育成基盤整備事業費 227,510 1,712,150 1,939,660 国割当増および超過負担減による事業費増</p> <p>県営農道整備事業費 23,409 182,450 205,859 国割当増および超過負担減による事業費増</p> <p>県営畑地帯総合農地整備事業費 7,558 34,500 26,942 入札差額および超過負担減による事業費減</p> <p>県営中山間地域総合整備事業費 1,853 730,768 728,915 国割当減および超過負担減による事業費減</p> <p>県営みずすまし事業費 29,400 151,200 180,600 国割当増による事業費増</p> <p>団体営農村整備事業費 9,369 184,058 174,689 市町での入札差額による事業費減および全体詳細設計変更による事業量の減</p> <p>県営農地防災事業費 75,170 626,274 701,444 国割当増による事業費増</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
農地集団化促進事業費	371,315 (426,825) 諸 371,315	換地処分清算金 371,315 土地改良法に基づき行う換地処分に伴う清算金の調整を、事業主体の県と土地改良区および地権者で行う。 426,825 55,510 換地処分地区の地元調整が遅れたことによる減額
国営土地改良事業負担金	86,029 (2,040,958) 起 86,100 ⊖ 71	国営土地改良事業負担金 86,029 国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。 2,040,958 1,954,929 国営事業の精算に伴う負担金の減額
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	13,594 (310,542) 国 1,768 ⊖ 11,826	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 11,826 農村の土地、水、伝統文化、環境の保全、そして人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等を保全する地域ぐるみの共同活動に対して支援する。 290,131 278,305 共同活動取組面積の実績減に伴う減額